

教育・職員基本条例案の撤回を

広がる府民の共同

高校生「競い合いの中で弱者を助ける勇気と思いやりを持てる人なんて
そういない。自分のことで精いっぱいになる。矛盾している」
府PTA「知事の一方向だけが『大阪の教育』と決めてしまうのはこわい」
母親「国際競争に勝つ材料を生んだつもりはない」

子どもの意見を
聞いてほしい

教育基本条例案を学んだ高校生が「競い合いの中で弱者を助ける勇気と思いやりを持てる人なんてそういない。自分のことで精いっぱいになる。矛盾している」「僕たちは機械ではありません」「もつと子どもたちに詳しい内容を教えて意見を聞いてほしい」との声をあげました。(朝日新聞11月18日付)

選挙で決める
べきではない

大阪府教育委員会の教育委員5名は「私たちは、教育という全ての子どもたちにかかわる根本的な重要課題を、短期間の審議や選挙で決めるべきではないと考える」との見解を、府PTA協議会は「知事の一方

向だけが『大阪の教育』と決めてしまうのはこわい」との嘆願書をすでに提出しています。大阪維新の会」の松井大阪府知事・橋下大阪市長は教育基本条例を年度内にも成立させようとしています。

知事が教育目標
権限外―閣議決定

「知事が教育目標を設定する」とした教育基本条例案の根幹部分について、政府が知事の権限外とする答弁書を閣議決定したことが12月20日までにわかりました。

「維新の会」が教育・職員2条例案を提出していた堺市議会が12月15日の本会議で否決しました。

大阪市長選挙では「反独裁」を掲げた平松邦夫前市長が得票率41%、52万人の支持を得ましたが、選挙後

も、教育基本条例案の撤回を求める声は大きく広がっています。

12月7日に開かれた条例案撤回を求める府民集会には1400人が参加しました。また、シンポジウムに参加した母親から「材料を生んだつもりはない」の声が寄せられるなど府民の共同が広がっています。教育基本条例案を撤回させましょう。

学校選択制 市民学習会

講演：山本由美 和光大学教授
日時：1月30日(月) 18:30
会場：アネックスパル法円坂
(谷町四丁目・森之宮下車)

見えてくるのは非民主的で強権的な政治手法だけだ。これではいじめが隠蔽され、成績の悪い子どもが切捨てられないか。

作家 高村 薫氏

橋下前知事が推進する大阪府教育基本条例は、学校教育によって単なる官僚組織の部品となる人材を作り出すだけです。こんなものは民主主義とも政治主導とも関係ありません。大阪での無謀な試みを食い止めることは、日本の民主政治のためにも是非必要です。

北海道大学教授 山口二郎氏

〈教育〉を含む1930年代から40年代へかけての動きと現状の状況をかき混ぜ合わせて、危機感を抱いています。

女性史・ノンフィクション作家 山崎朋子氏

条例案が追求する「人材」とは、自己の利益のために競争相手を蹴落としてゆくような人間。アメリカの大学を出て、多国籍企業に就職して、タックスヘイブンの銀行に預金するような人間を作り、日本をどうしようというのか。分からない。

思想家 内田樹氏

大阪市教 職場討議資料 2012年1月

連絡先 TEL06-6910-8700 <http://osaka-shikyo.sub.jp>